

ウィークリーレポート

インドネシア ベトナム
マレーシア 中国
タイ フィリピン シンガポール

2012年2月27日～2012年3月2日



ITC
INVESTMENT PARTNERS

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

<トピック>インドネシアの2011年の直接投資額、前年比+20.5%。

インドネシア投資調整庁は2011年のインドネシアの国内外からの直接投資額(実行ベース)が前年比+20.5%の251.3兆ルピア(約2兆2,617億円)と目標である240兆ルピア(約2兆1,600億円)を上回ったと発表しました。内訳を見ると、国内からの投資は食品産業などを筆頭に前年比+25.6%の76兆ルピア(約6,840億円)、また海外からは運輸・通信や鉱業などを中心に同+18.4%の175.3兆ルピア(約1兆5,777億円)といずれも目標値(国内:69.6兆ルピア、海外:170.4兆ルピア)を上回り、過去最高額となった模様です。また、国別に見ると、シンガポールからの投資が全体の26.3%を占め、最も多くなっています。2012年においては285.5兆ルピア(約2兆5,695億円)を目標に定めており、今後更なる投資誘致に努めていきたい意向です(1インドネシアルピア=0.009円で計算)。

<経済指標トピック> (市場予想はブルームバーグデータ)

インドネシア

- ・ 2月の消費者物価指数は食品価格の上昇に落ち着きが見られたことから前年同月比+3.56%と市場予想(同+3.80%)を下回りました。なお前月比でも+0.05%と市場予想(同+0.3%)を下回りました。
- ・ 1月の貿易収支は輸出が前年同月比+6.1%(市場予想は同+15.2%)、輸入が同+16.0%(市場予想は同+28.8%)となり、約9.2億米ドル(約752億円)の貿易黒字となりました(1米ドル=81.7円で計算)。

ベトナム

- ・ 年初来(1月~2月)の貿易収支は輸出が前年同期比+24.8%、輸入が同+11.8%となり、約6.3億米ドル(約515億円)の貿易赤字となりました(1米ドル=81.7円で計算)。
- ・ 年初来(1月~2月)の小売売上高は前年同期比+22.0%となりました。
- ・ 2月の鉱工業生産は前年同月比+22.1%となりました。

タイ

- ・ 2月の消費者物価指数は前年同月比+3.3%と市場予想(同+3.5%)を下回りました。

フィリピン

- ・ 2011年12月の貿易収支は輸出が前年同月比▲20.7%、輸入が同▲6.5%となり、約12.2億米ドル(約997億円)の貿易赤字となりました。なお、海外在留労働者からの送金額は同+6.2%の約18億米ドル(約1,471億円)となりました(1米ドル=81.7円で計算)。
- ・ 中央銀行は1日の政策決定会合でインフレ率が予想の範囲内に収まるとの見通しから市場予想通り政策金利を0.25%引き下げ、4.0%としました。

<来週の注目経済指標>

インドネシア

- ・ 政策金利
- ・ 国内自動車、オートバイ販売台数(2月)

マレーシア

- ・ 貿易収支(1月)
- ・ 政策金利

中国

- ・ 消費者物価指数(2月)
- ・ 鉱工業生産(2月)
- ・ 小売売上高(2月)
- ・ 貿易収支(2月)

タイ

- ・ 貿易収支(1月)

フィリピン

- ・ 消費者物価指数(2月)

ウィークリーレポート<マーケット動向>

代表的株価指数(現地通貨ベース)

2012年3月2日時点	1週間	4週間	12週間
ジャカルタ総合指数	2.8%	▲0.3%	6.5%
ベトナムVN指数	3.8%	9.4%	16.6%
マレーシア総合指数	1.6%	2.9%	8.5%
MSCI China Small Cap指数	0.7%	10.9%	17.4%
タイSET指数	1.7%	6.0%	12.7%
フィリピン総合指数	2.5%	5.4%	16.9%
シンガポールST指数	0.5%	2.6%	11.1%

為替相場(対円)

2012年3月2日時点	1週間	4週間	12週間
インドネシアルピア	1.1%	4.7%	4.7%
ベトナムドン	0.8%	7.5%	6.3%
マレーシアリング	1.1%	6.8%	10.4%
香港ドル	0.7%	6.7%	5.7%
タイバーツ	▲0.2%	7.7%	6.4%
フィリピンペソ	0.9%	6.2%	7.2%
シンガポールドル	1.0%	5.9%	8.8%

※騰落率がプラスの場合は現地通貨高、マイナスの場合は現地通貨安を表します。

ブルームバーグのデータを基にITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成。表中の騰落率は小数点第2位以下を四捨五入しています。

<株式市場>

アジア株式市場は全ての市場で前週末比上昇となりました(現地通貨ベース)。週初は原油価格の高騰が世界経済の成長に影響を及ぼすとの懸念が広がったことで、多くの市場で下落して始まりました。しかし、その後大型銘柄を中心に割安感が出たことから、徐々に買い戻される展開となりました。特にベトナム市場は国家証券委員会委員長が利下げの可能性について言及したことから7市場の中で最大の上昇幅となりました。また、フィリピン市場は中央銀行が政策金利の引き下げを決定したことを受け、2日に終値ベースで市場最高値を更新したほか、タイ市場では2月29日以降、約16年ぶりの高値水準が続いています。

個別銘柄では、インドネシアでは2011年の純利益が市場予想を上回った重機メーカーのユナイテッド・トラクターズや自動車メーカーのアストラ・インターナショナル、商業銀行のバンク・マンディリ、政府のインフラ向け財政出動計画により今後の株価上昇が期待されると報じられた天然ガスメーカーのペルサハーン・ガス・ネガラなどが堅調に推移しました。ベトナムでは海運会社のジェマデプトや、転換社債の発行計画を発表した食品・飲料事業を主に手掛けるマッサングループ、不動産開発会社のHAGLなどが急騰しました。マレーシアでは2011年の純利益が大きく拡大した合板や用材の製造会社であるWTK、中国では家庭用紙メーカーのビンダ・インターナショナル・ホールディングス、タイでは建設資材メーカーのサイアム・グローバル・ハウスなどが上昇しました。また、フィリピンでは証券会社が買い推奨とした多角経営企業のアヤラや2011年の収益が大幅拡大したインフラ整備事業を手掛けるメロ・パシフィック・インベストメンツなどに買いが入りました。

<為替動向>

欧州中央銀行(ECB)による3年物資金供給の第2回入札によりアジア市場への資金流入期待が高まったものの、原油価格の高騰によるインフレ懸念が相場の重石となり全般的に小動きとなりました。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

又、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■ 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.675%

※お申込金額＝(お申込価額×ご購入口数)＋申込手数料(税込)

【ご注意ください】例えば、お申込金額が100万円の場合、お申込金額の中から申込手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.3%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限1.9845%

■ その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当資料はITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。